



平成 20 年 4 月 25 日

各 位

上 場 会 社 名	株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行
上 場 取 引 所	東 証 第 1 部、大 証 第 1 部、福 証 市 場
コ ー ド 番 号	8 3 2 7
本 店 所 在 地	福 岡 市 博 多 区 博 多 駅 前 3 丁 目 1 番 1 号
代 表 者	取 締 役 頭 取 久 保 田 勇 夫
問 合 せ 先 責 任 者	取 締 役 総 合 企 画 部 長 光 富 彰
T E L	(092) 476 - 1111 (大 代 表)

新中期経営計画「New Stage 2008」について

当行は、今後 3 年間（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）を計画期間とする中期経営計画を策定しましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 計画策定にあたって

(1) 策定の背景と目的

当行は、平成 16 年 10 月の合併以降、“合併にまつわる課題克服”に向け、人事統合・システム統合による行員融和の促進、重複店舗統廃合による効率化、不良債権処理による財務体質改善などに取り組み、これらにほぼ目処をつけることができました。

こうした状況から、平成 18 年 10 月より、“積極経営”に転換し、営業力強化に努めた結果、着実な成果を得つつあります。

一方、この間において、当行を取り巻く環境は、著しく変化いたしました。

金融・経済環境においては、足許では米国のサブプライムローン問題を発端とする金融市場の不安定化や原油価格高騰などの影響により、先行き不透明感が高まっているものの、基本的には、永年のデフレ経済を脱却し、金融・経済の正常化が進展いたしました。

競争環境においては、平成 19 年 10 月に「ゆうちょ銀行」が誕生するなど、今後とも一層の激化が予想されます。

これらを踏まえ、当行は大きな転換の時期に来たと考え、新しい中期経営計画を策定することといたしました。

新たな西日本シティ銀行像の実現に向け、全役職員が一丸となり情熱をもって本計画の達成を目指してまいります。

(2) 「New Stage 2008」と目指す銀行像

新中期経営計画は従来と異なる新たなステージへの第一歩を踏み出すという意味を込め“New Stage 2008”と名付けました。

本計画は「目指す銀行像」の実現に向けたファースト・ステージであります。

目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し
お客さまとともに栄える九州 1バンク

国内トップレベルのサービスを地元で提供

地域金融機関として地元の立場に立ち、国内トップレベルのサービスを地元で提供してまいります。

高度なソリューション力に基づく最先端の金融サービス

事業承継ファンドによるEBO支援や開発型SPCなど、これまでの取組みに加え、高度なソリューション力に基づく最先端の金融サービスを提供してまいります。

国際化対応

海外ビジネスの展開など企業活動の国際化を支援するため、著しい為替変動に対処できる仕組みの提供や現地情報の提供など、サポート機能を強化してまいります。

地域におけるシンクタンク機能

地域経済のさらなる発展に寄与するため、地域におけるシンクタンクとして国内外の最新情報を集積するとともに、これらの情報を地域社会に価値のある形で提供してまいります。

地域経済活性化と各種社会貢献活動

引き続き地域密着型金融を推進するとともに、従来の歴史・文化活動をさらに強化し、CSRへの取組みを通して地域社会の活性化に貢献してまいります。

お客さまとともに栄える九州 1バンク

地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識のもと、地域との一体的な成長を通じ、九州 1バンクの実現を目指してまいります。

(3) 施策展開の基本的な考え方 ～ 当行が進むべき方向～

“顧客第一主義”と“収益重視”

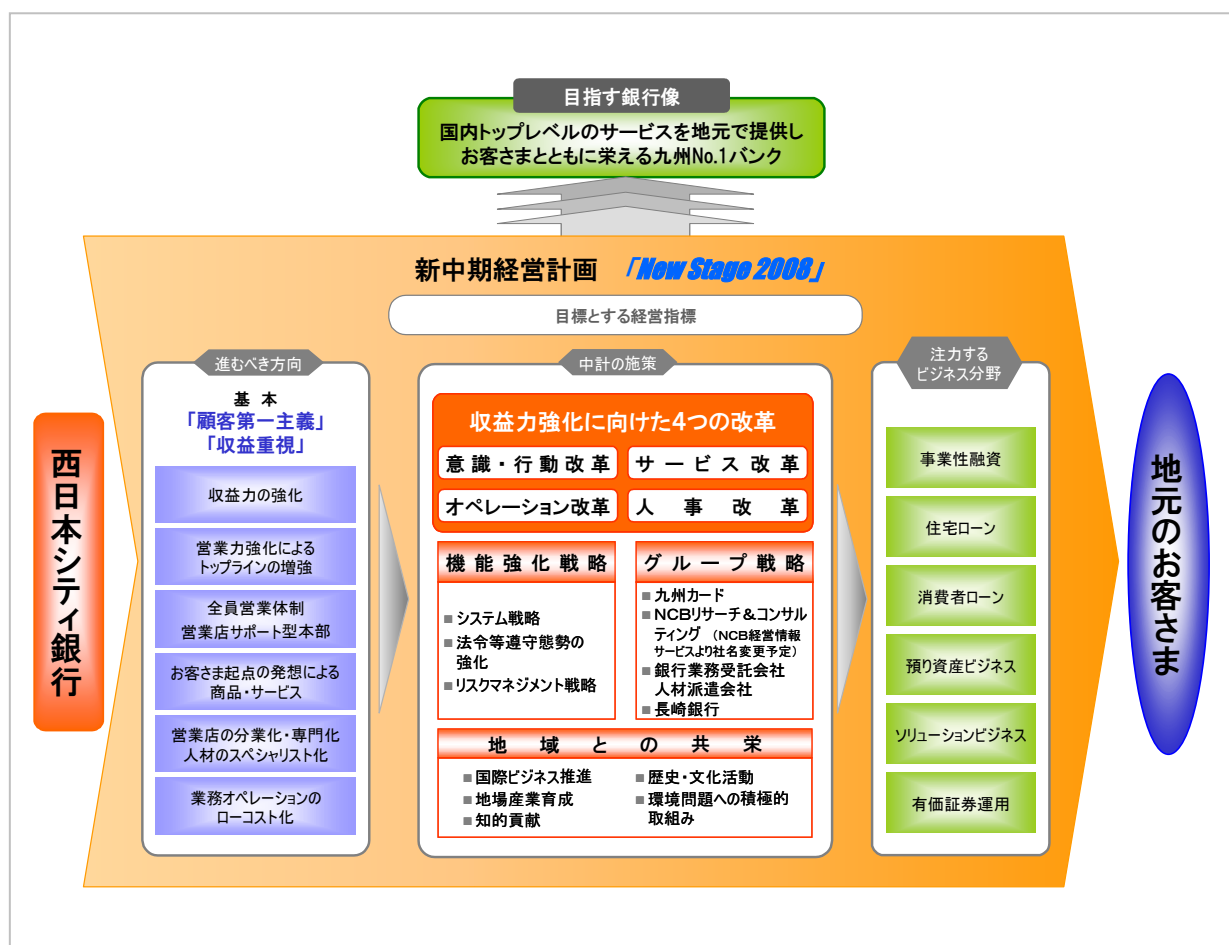
銀行はサービス業であることを再認識し、高度なスキルをもったスペシャリストがお客さまの立場に立ち、役に立つ商品・サービスを最適な手段で提供する。

全役職員の営業・収益意識を高め、トップラインの増強と業務オペレーションのローコスト化により、収益力を強化する。

お客さまとの親密なリレーションと地域社会との濃密なコミュニケーションにより、地元の銀行としての存在感を高める。

2. 新中期経営計画「New Stage 2008」の概要

(1) 計画のフレームワーク



(2) 新中期経営計画の施策と主な内容

収益力強化に向けた4つの改革

収益力強化に向け、意識・行動、業務運営等の改革に取り組みます。

意識・行動改革
お客さまを第一に考える意識と行動の徹底 <ul style="list-style-type: none">効果的な役員営業や支店長の行動改革等により、お客さまとの接点を倍増収益・成果を重視した評価・報酬の運用をさらに徹底
サービス改革
お客さまのニーズにお応えする顧客接点の革新 <ul style="list-style-type: none">営業店の「営業」「貸付」「預金」の3部門を、「フロント(営業)」「サービス(預金窓口/事務)」に再編、分業化・専門化を推進し営業スキルを高度化お客さまの資産運用をサポートする専門の「資産運用アドバイザー」を各店舗に配置(平成20年4月に50名、平成21年度を目処に約300名配置予定)お客さまへの説明態勢やCS対応等を統括する「お客さまサービス部長」を主要店舗に配置
オペレーション改革
お客さまとの接点拡大に向けた内部プロセスのスリム化 <ul style="list-style-type: none">機械化・本部集中化・システム化を進め、営業店の内部プロセスをスリム化責任・権限を適切な職位に移行し、お客さまのご要望にスピーディーに対応内部プロセスのスリム化により創出した人員を、主に「フロント(営業)」に再配置
人事改革
女性行員の積極的な登用 <ul style="list-style-type: none">商品開発や各種企画などの本部企画部門や営業部門へ女性行員を積極的に登用「総合職」「地域特定職」に加え「地域総合職」を新設するなど、新たなキャリアプラン体系を構築し女性行員の活躍の場を拡大 適材適所の徹底 <ul style="list-style-type: none">年次・性別にとらわれない能力・適性に応じた人材配置・登用を徹底国内トップレベルの競争力を持ったスペシャリストを育成、外部からも積極的に登用

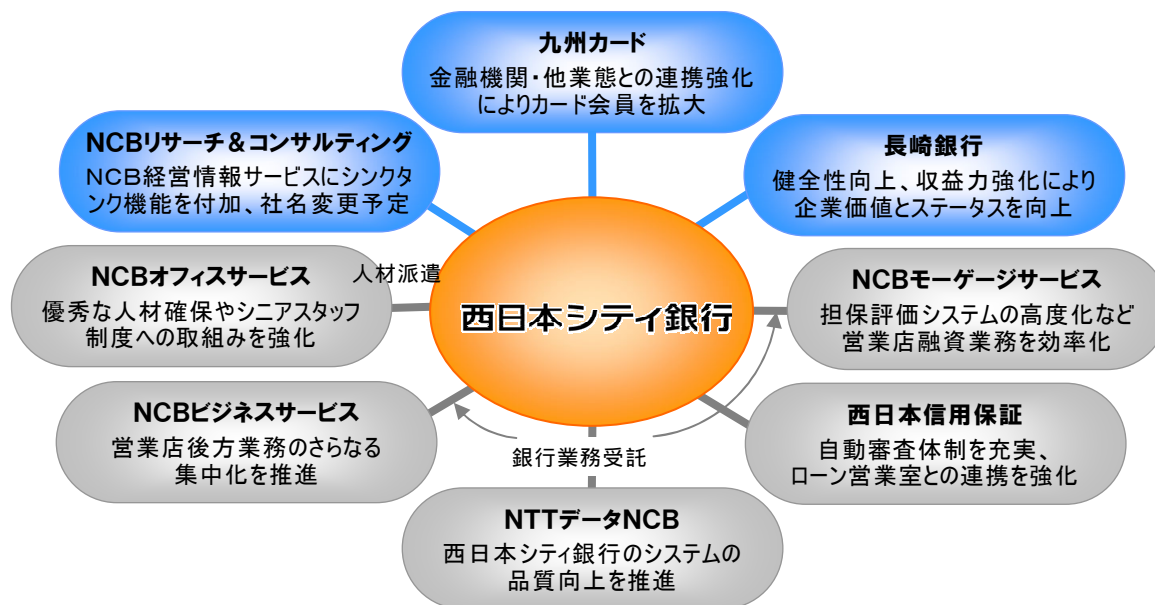
機能強化戦略

4つの改革を下支えする基本インフラの強化に取り組みます。

システム戦略
<ul style="list-style-type: none">操作性・機能性を重視し情報系システムを刷新、次期基幹系システムを23年度目処に構築
法令等遵守態勢の強化
<ul style="list-style-type: none">銀行経営の根幹をなす法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢をさらに強化
リスクマネジメント戦略
<ul style="list-style-type: none">健全な経営基盤の確立と安定した収益確保のためにリスク管理を高度化

グループ戦略

当行の強みであるグループ総合力のさらなる向上を目指します。



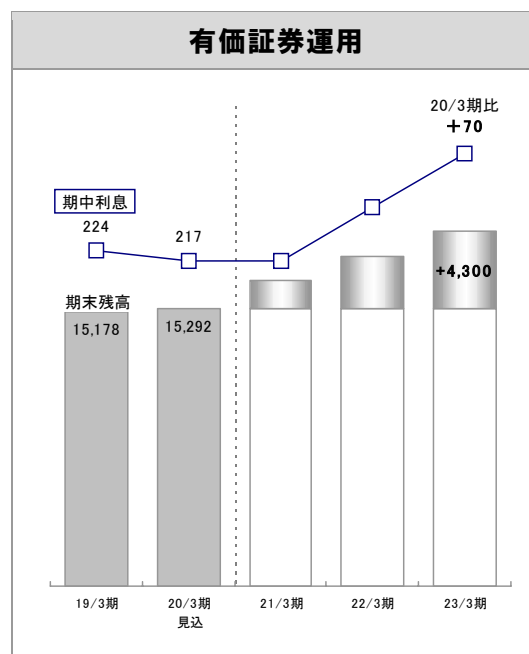
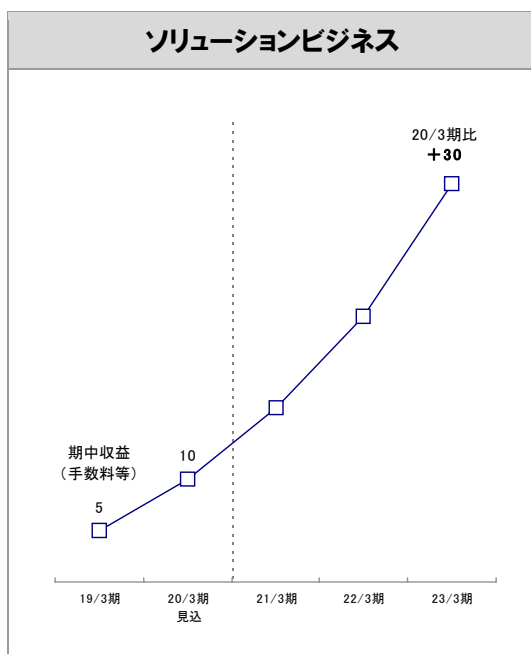
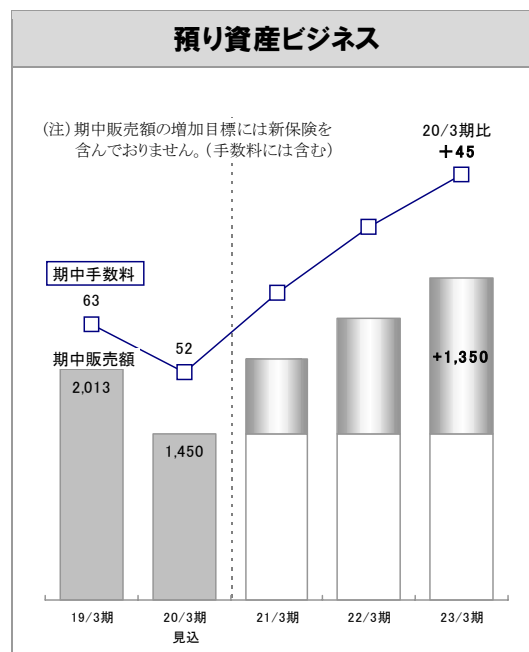
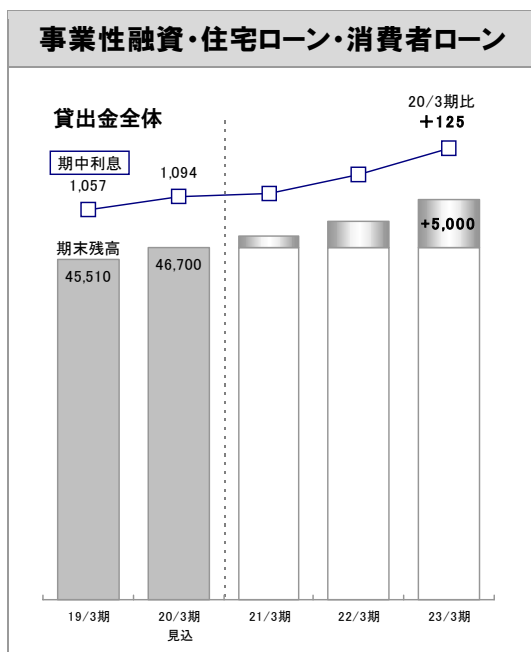
地域との共栄

国際化時代に対応し、地元企業のアジア等への進出（拠点設置、ビジネス拡大）をサポートします。

CSRへの取組みを強化し、地域経済の活性化と豊かな地域社会の実現を目指します。社会的要請が高まっている「環境問題」にも積極的に取り組みます。

国際ビジネス推進	<ul style="list-style-type: none"> 国際ビジネスの拡大と著しい為替変動に対処できる仕組みを提供 地元企業の海外取引ニーズ対応部署として「国際営業部」を新設 現地トップクラスの金融機関とアライアンスを検討
地場産業育成	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー支援、事業承継対策、M & A等に対し、トップレベルの技術を持って対応（地元企業の問題は地元で解決）
知的貢献	<ul style="list-style-type: none"> NCBリサーチ&コンサルティング（NCB経営情報サービスにシンクタンク機能を付加、社名変更予定）を核とし、先端情報や各種ノウハウを地域社会に還元
歴史・文化活動	<ul style="list-style-type: none"> 従来 of 歴史・文化活動をさらに強化し、CSRへの取組みを通して地域社会の活性化に貢献
環境問題への積極的取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境問題に取り組む企業・団体を積極支援（環境私募債、エコ定期等） ペーパーレス化の推進等当行自身も環境問題への取組みを強化

(3) 注力するビジネス分野 (単位: 億円)



(4) 計数目標

経営指標

	20年3月期 見込み	23年3月期 目標
ROE (当期純利益ベース)	7%台後半	9%程度
OHR (コア業務粗利益ベース)	60%程度	55%程度
連結自己資本比率	9%台前半	9%台半ば
連結Tier比率	5%台後半	6%台半ば

利益

	20年3月期 見込み	23年3月期 目標
業務粗利益	1,210億円	1,340億円
経費()	740億円	740億円
実質業務純益	470億円	600億円
当期純利益	190億円	300億円

単体ベース

以上